

平成 18 年 3 月 22 日

「1976 酒田の大火」報告書案について

分科会主査 長谷川成一

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本委員会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合せてご審議頂きますようお願い致します。

第 1 編 東北地方の大火と気象

酒田をはじめ北部日本海地域の海岸都市は、大河の河口から内陸への「風の道」にあって火災を拡大する地形にあり、戦後東北地方の大火はすべて風速 10 メートル毎秒以上の強風下で発生した。

第 2 編 前近代における北部日本海地域の大火

青森、秋田、山形の各県域とも、たびたび大火に悩まされたが、次第に町人による消防の組織化（18 世紀中期～19 世紀初期）城下町家を小羽屋根（木片葺き）にする（秋田）、町内に空閑地を設け、松を植えて防火帯を設置（酒田）などの対策がとられた。

基本的に救済措置は救助米や粥の提供、再建用の木材の提供、時に物価高騰阻止のための買占め禁止措置や米銭の提供であるが、酒田の豪商による独自の救援活動は、町の自治意識の現われとして注目される。

第 3 編 近現代における北部日本海地域の大火

明治中期以降、消防体制の整備、都市の防火規制や道路拡幅など都市インフラ整備が始まり、明治末期には耐火構造を始めとする建築取り締まり規則が制定された。この時代は警察の指揮下で近代消防が活躍し、1910 年（明治 43 年）の青森の大火では軍隊も出動して活躍した。

救援は、県庁や軍隊による炊き出しや物資の配給、仮設家屋建設のための木材払い下げ、救援物資の無料鉄道輸送、新聞社等による義援金の募集など、現在みられるような官民あげでの全国規模の救援が行われるようになった。

第 4 編 1976（昭和 51）年の酒田市大火 総合的把握

1976 年（昭和 51 年）10 月 29 日、酒田繁華街の南西部から出た火が雨の中市街を急速に東に燃え広がった。強風のため走り火や飛び火が頻発して消火活動がままならず、翌 30 日早朝、市内を流れる新井田川岸で消防車が風上上空に向け一斉放水して延焼を食い止め、午前 5 時まで鎮火した。被害は全焼 1767 棟、市の中心地 22.5ha を焼失し、被害総額 405 億円に及んだ。

当初 2 千名を越す被災住民は小中学校などの避難所に収容されたが、火災鎮火から 51 日後には復興計画が作成され、約 2 年半後の 1979 年（昭和 54 年）5 月には復興式典が行われた。

大火後、消防力の整備、消防水利の増強、区画整理等により防災施策が進められた。

第 5 編 酒田大火並びに北部日本海地域都市の大火の教訓

< 近代以前の教訓 >

- ・近世においては消防の組織化、住宅不燃化等、被災地住民による自助努力
- ・明治以後は消防組織の近代化と近代的な防火対策と都市計画による被害軽減の試み

< 1976 酒田大火の教訓 >

- ・応急対応力の強化 = 消火力の強化、応急対応用の設備・資材の高度化、非常時指揮管理システムの強化、情報技術を生かした応急対応者の安全確保
- ・自主防災意識の強化
- ・燃えないまちづくり・公園・緑地など都市空間の確保、ビルの防火対策等
- ・住民への情報伝達

1 分科会の開催状況及び報告書作成スケジュール

H16.11. 1	第1回開催（内閣府）	報告書の構成、執筆分担等の検討
H17. 1.19	第2回開催（神戸）	目次案、報告書ページの割当の検討
H17. 2.22	第3回開催（内閣府）	報告書構成案、見本原稿の検討
H17. 6. 4	第4回開催（内閣府）	報告書構成案、担当原稿の検討
H17. 9.29～30	第5回開催（酒田）	担当原稿の検討
H18. 2. 3	第6回開催（内閣府）	報告書案の検討＜最終回＞
H18. 2.10	報告書素案完成、小委員会で審査	
H18. 3.22	報告書案完成、専門調査会で審査	
H18. 4.上旬	専門調査会指摘事項修正	
H18. 4月中	原稿最終校正	
H18. 5.上旬	報告書（200部）完成予定	

2 分科会委員

長谷川成一	弘前大学人文学部・大学院地域社会研究科教授
小松原 琢	産業技術総合研究所地質情報研究部門主任研究員
阿部 綾子	福島県立博物館学芸員
脇野 博	秋田工業高等専門学校人文科学系教授
小松 良博	酒田市役所総務部総務課防災主査
河西 英通	上越教育大学助教授
吉川 友章	東京理科大学総合研究所教授
多田 浩之	みずほ情報総研株式会社情報・コミュニケーション部シニアマネージャー

（ ）：分科会主査

事務局

<内閣府>

荒木潤一郎	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画官
金沢早智子	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付
松田 淳吾	政策統括官(防災担当)付地震・火山対策担当参事官付

<(財)日本システム開発研究所>

岩渕 祐二	研究部第二研究ユニット
-------	-------------

3 その他報告事項

- ・特になし

1976 酒田の大火

報告書案

平成十八年三月

中央防災会議
災害教訓の継承に関する専門調査会